

R3補正デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ TYPE1採択事例集

内閣府 地方創生推進室
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
令和4年12月12日

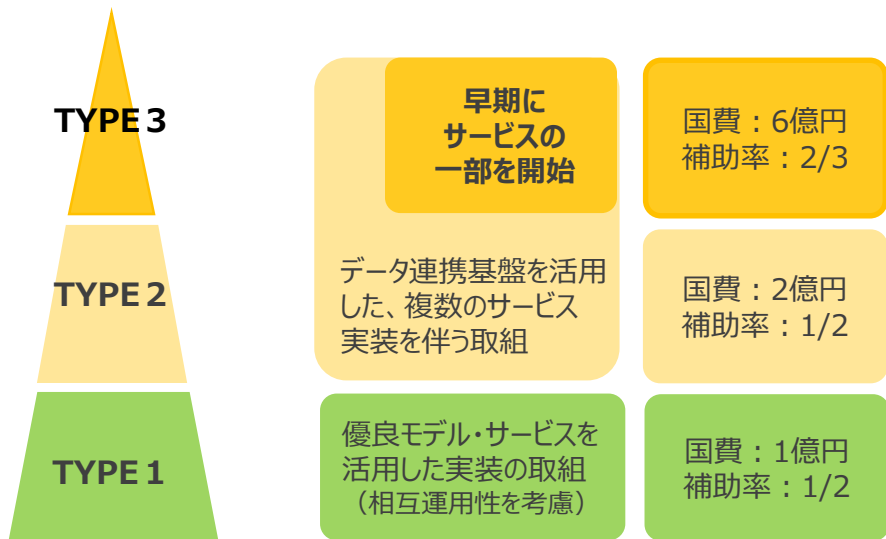


デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

「デジタル田園都市国家構想推進交付金」デジタル実装タイプ TYPE1の概要

- ◆デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、地方からデジタルの実装を進めていくことが喫緊の課題
- ◆このため、デジタルを活用した、意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、国が交付金により支援
- ◆本事例集では、R3補正デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプ TYPE1（他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用した実装の取組）について、実装サービスの概要や採択事例を整理

<デジタル田園都市国家推進構想交付金 TYPE別体系>



※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業

<要件 (TYPE共通) >

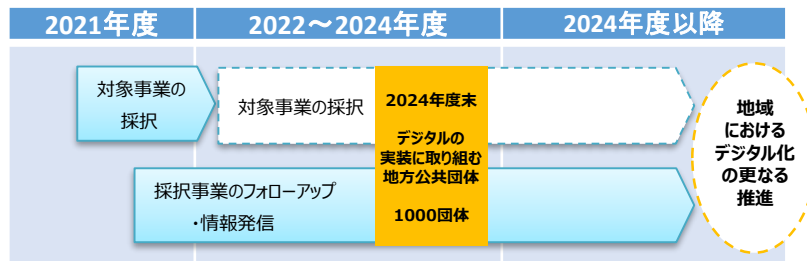
- デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係と連携し、事業を実行的、継続的に推進するための体制の確立

<対象事業の例>

TYPE2・3	TYPE1
<p>Data-driven Urban Planning データ駆動型都市プランニング</p> <p>データ連携基盤を活用したスマートシティ構想 等</p>	<p>観光MaaS 相乗りマッチング スマート農業</p> <p>母子健康手帳アプリ 遠隔ライブ授業</p>

<中長期的取組>

事例の採択・フォローアップや好事例の情報発信により、地域のデジタル実装を強力に支援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進。



2-3.教育



サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 教職員の負担を軽減する必要がある一方で、児童生徒の学習到達度を把握し、個別フォロー等を行うことが困難となる

デジタル実装サービス「個別最適化学習」

- ✓ 学習者へのタブレット等の配付により、個々の学習進捗度合いに応じて問題を提示し、知識・技能の効率的な習得を可能にする
- ✓ つまずきポイントを共有することで他者の考え方も学ぶことができる
＜サービスイメージ＞



主なKPI

- デジタル学習ドリル利用時間
- 教材の利用満足度（教員・児童生徒）
- 教材研修会参加教員数

目安となる費用感

経費総額：	82,269千円
内ハード経費：	0千円
内ソフト経費：	82,269千円
※愛知県豊田市の場合	

主なサービス提供事業者

- (株)COMPASS
- リコージャパン(株)
- 凸版印刷(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- 北海道神恵内村
- 神奈川県秦野市
- 富山県入善町
- 愛知県豊田市、ほか

期待される効果

- ◆ 児童生徒の状況に応じた学習による学力向上
- ◆ 学習の地域格差解消
- ◆ 課題の回収・採点等における教職員の負担軽減

採択事例

都道府県：	愛知県	団体名：	豊田市
担当部局：	教育部学校教育課教育センター	経費総額：	82,269千円
人口：	422,330人		

デジタルドリル実装による学びのDX事業

事業概要

- ◆ デジタルドリルを活用した「個別最適な学び」の推進

推進体制

- ① 豊田市教育委員会教育センター
- ② 新しい学びのスタイル推進委員会
- ③ デジタルドリル制作・配給会社、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ ライブ配信による授業の在宅受講が増えたが、児童生徒の学習履歴を遠隔で把握可能な機能がタブレットに実装されていない
- ◆ 特別に配慮する必要がある児童生徒も多く、一斉指導型授業では一人一人の可能性を最大限に引き出すことが難しい

【目的（効果）】

- ◆ デジタルドリルの導入により学校と家庭のシームレスな学びの実現し、児童生徒の特性に対応した個別最適な支援を目指す

事業の特徴

【デジタルドリルの導入効果の向上に向けた工夫】

- 学校代表を招集した研修、学校での出張研修、全教員対象のeラーニング、操作動画の配信など、多様な形態で教員のICT活用指導力の向上を支援
- 毎年度行う学校訪問にて、デジタルドリルの活用に関するヒアリングや授業見学を行い、市教委が指導・助言を実施

KPI

- ① 一定期間(6月・11月)における利用者数
- ② 習得時間と活用・探究時間の割合
- ③ 学校における教育の情報化の実態等における調査(国)
- ④ 教研式標準学力検査(小5)5教科の全国比較(実数値)
- ⑤ 全国学力・学習状況調査(小6・中3)算数・数学の調査結果

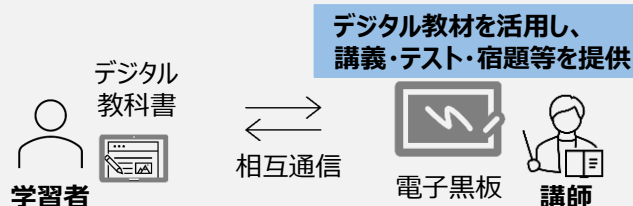
サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 教育現場でICTを十分に活用できておらず、授業と自宅学習の連動等による効率的な学びを進められていない

デジタル実装サービス「オンライン学習環境整備」

- ✓ 学習者へタブレット等を配付し、デジタル教科書を用いた授業を実施するもの
- ✓ タブレットと電子黒板を連携させることで、双方向型の学びを実現<サービスイメージ>



主なKPI

- デジタル教材を活用した授業の実施回数
- デジタル教材の作成数
- オンライン授業の満足度

目安となる費用感

経費総額：	33,424千円
内ハード経費：	14,524千円
内ソフト経費：	18,900千円
※岐阜県岐阜市の場合	

主なサービス提供事業者

- 東日本電信電話(株)
- (株)フィオレ・コネクション
- (株)TKC、ほか

主なサービス導入自治体

- 北海道安平町
- 岐阜県岐阜市
- 静岡県磐田市、ほか

期待される効果

- ◆ 授業と自宅学習の効果的な連携を実現
- ◆ 板書時間の短縮による対話的授業時間の増加
- ◆ 学習管理における教職員の負担軽減

採択事例

都道府県： 岐阜県 団体名： 岐阜市
 担当部局： 教育委員会学校指導課
 人口： 402,557人 経費総額： 33,424千円

「デジタル・シティズンシップ教育」と「教育DX」に基づく 岐阜市版GIGAスクールの推進

事業概要

- ◆ オンライン学習環境の整備（スタディサプリ）
- ◆ 電子黒板の整備
- ◆ 保護者向け情報発信システムの導入
- ◆ 電子図書館サービスの導入

推進体制

- ① 岐阜市
- ② 岐阜市GIGAスクール推進本部
- ③ 民間事業者、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 子どもの学習進捗が異なるものの、適切に対応できていない
 - ◆ 現行の電子黒板を活用できておらず、教員の業務負担が大きい
 - ◆ 教員は朝の電話対応やお便り配布などにより業務の負担が大きい
 - ◆ 紙の蔵書は、現地でなければ中身を閲覧できない点が不便
- 【目的（効果）】
- ◆ 各種事業により学習環境を整備し、質の高い且つ効率的な学びの提供するとともに、教員の業務負担の軽減を目指す

事業の特徴

- 【オンライン学習環境の整備による具体的な効果】
- 学習支援ソフト（動画学習型Webサービス）の導入により、児童生徒が一人ひとりの異なるつまづきを解消
 - 電子黒板の整備により、児童生徒が個人の端末でまとめた考えを表示可能な状態にし、1人1台端末を最大限活用

KPI

- ① 保護者満足度（保護者向け情報発信システム）
- ② 児童生徒満足度（電子図書館サービス）
- ③ 児童生徒満足度（オンライン学習環境の整備）
- ④ 児童生徒の学習内容の理解度向上（オンライン学習環境の整備・電子黒板の整備）
- ⑤ 導入学校数（情報発信システム・電子図書館・共通）

（注）人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

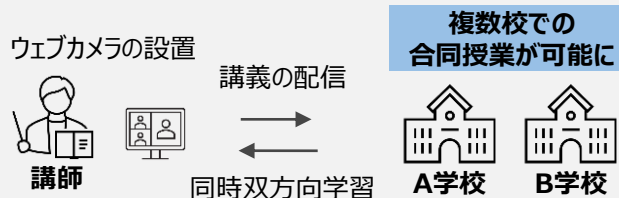
サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 人手不足により、特に小規模校における生徒一人あたりの教員の授業負担が増加している
- ◆ 不登校児童生徒の学びの場が不足している

デジタル実装サービス「遠隔合同授業の環境整備」

- ✓ 遠隔地にある学校と同時双方向型のオンライン通信を活用した授業を実施するもの
- ✓ 外部講師を招いたオンライン授業等も簡単に実施することが可能<サービスイメージ>



主なKPI

- 遠隔合同授業の授業時間
- オンライン遠隔同時STEAM授業の実施回数
- 不登校児童生徒のフォロー数

目安となる費用感

経費総額： 107,084千円
 内ハード経費： 97,084千円
 内ソフト経費： 10,000千円
 ※兵庫県加西市の場合

主なサービス提供事業者

- 富士通Japan(株)
- (株)IJC
- (株)四国通建、ほか

主なサービス導入自治体

- 宮城県亘理町
- 兵庫県加西市
- 愛媛県上島町、ほか

期待される効果

- ◆ 教員の人手不足への対応（複数校での同時授業、外部講師の活用）
- ◆ 多様な考えに触れることによる、学びの深化
- ◆ 不登校児童生徒に対する個別対話サポート

採択事例

都道府県： 兵庫県 団体名： 加西市
 担当部局： 教育委員会教育総務課
 人口： 42,700人 経費総額： 107,084千円

オンライン遠隔同時授業を活用した地域STEAM教育の実施

事業概要

- ◆ 遠隔オンライン授業を活用した専門家によるSTEAM教育の実施
- ◆ 複数校同時オンライン授業の実施

推進体制

- ①加西市教育委員会
- ②STEAM教育支援事業者
- ③兵庫教育大学
- ④機器整備事業者

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 地方におけるSTEAM教育人材が不足している
 - ◆ 小規模校では、多様な意見に触れるのが難しく、児童生徒一人あたりの実施コストも高くなる
- 【目的（効果）】
- ◆ デジタル技術を活用した、STEAM教育での人づくりにより、活力ある持続可能なまちづくりを目指す

事業の特徴

- 【STEAM教育の推進に向けた体制作り】
- 兵庫教育大学と連携したSTEAMフェスティバルの実施や地域のものでづくり企業と連携した教育プログラムの提供などに注力
 - 今後は、学校教育だけでなく社会教育まで視野に入れた幅広い世代に一体的にSTEAM教育を提供することを検討

KPI

- ① オンライン遠隔同時STEAM授業の実施回数
- ② 地域におけるSTEAM関連講座の受講者数（延べ人数）
- ③ 全国学力学習状況調査による評価
- ④ アンケート評価（ポジティブな回答率）

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ オンライン双方向型の映像配信を実現するにはネットワーク機器等の性能が不十分

デジタル実装サービス「通信環境の強化」

- ✓ 校内でのタブレット端末の集中アクセス時にも遅延なく対応するため、既存の通信回線を増設
- ✓ 通信環境の強化により、オンライン授業の質を向上させるための電子黒板や高画質カメラのスムーズな利活用も可能となる

<サービスイメージ>

1人1台タブレットの配備



回線の強化



主なKPI

- ・ 一人あたりの平均回線速度
- ・ ネットワーク起因の通信トラブル件数
- ・ ネットワーク環境の満足度

目安となる費用感

経費総額： 51,501千円
 内ハード経費： 51,227千円
 内ソフト経費： 274千円
 ※埼玉県三芳町の場合

主なサービス提供事業者

- ・ 東日本電信電話(株)
- ・ KDDI(株)
- ・ (株)TKC、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 埼玉県三芳町
- ・ 東京都江戸川区
- ・ 広島県三原市
- ・ 福岡県、ほか

期待される効果

- ◆ デジタル教科書の本格導入、動画などの大容量コンテンツの活用、双方向通信を活用した対話的な学習など、効果的・効率的な学びを実現

採択事例

都道府県： 埼玉県
 担当部局： 教育総務課
 人口： 38,434人

団体名： 三芳町
 経費総額： 51,501千円

オンライン双方向型デジタル教育事業

事業概要

- ◆ オンライン双方向型に対応する映像配信環境の構築・電子黒板の設置
- ◆ ネットワーク環境の整備

推進体制

- ① 三芳町
- ② 町内学校
- ③ (株)TKC
- ④ 三芳町ICT活用推進協議会、ほか

課題・目的(効果)

【課題】

- ◆ ICT教育の推進に向け、低遅延なデジタル環境を整備することが必要
- ◆ 精度の高いデジタル教育の提供も求められている

【目的(効果)】

- ◆ デジタル環境の整備により、場所と時間を超えた「いつでもどこからでも学べる環境」の実現を目指す
- ◆ 全ての児童生徒に対して学習保障を推進し、個別最適な学び・多様かつ質の高い授業の提供に取り組む

事業の特徴

【通信環境の強化による国際交流の推進】

- ・ 三芳町は、大使館職員による授業の実施など、国際感覚を磨く学習も積極的に実施
- ・ 通信環境の整備により、遠方地の講師による授業といった全町内学校で共有可能な国際交流等の学習機会の拡大に寄与

KPI

- ① 電子黒板を活用した授業・遠隔授業の実施数
- ② 教員の一日あたりの勤務時間
- ③ 小学6年生・中学3年生の全国学力・学習状況調査で全国平均を上回る教科数
- ④ 小学4・5・6年、中学1・2・3年生のICT教育に対する意欲向上度
- ⑤ 国際交流等他地域の講師による授業の実施回数

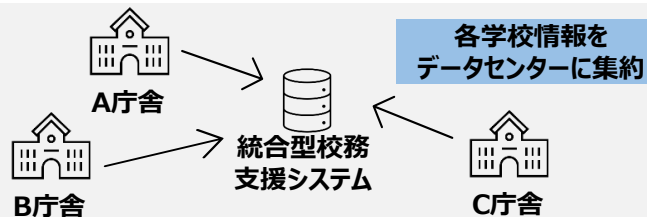
サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 受験時の出願受付事務における負担が大きい
- ◆ 児童・生徒のデータを十分に管理できていない
- ◆ 保護者等への情報連絡手段が不十分

デジタル実装サービス「校務支援システム導入」

- ✓ 統合型校務支援システムを導入し、学校や児童生徒に係る情報を一元管理するもの
- ✓ 受験出願受付や、学校と保護者間の情報連絡等をシステム化<サービスイメージ>



主なKPI

- ウェブ出願システム利用件数
- ウェブ出願システムの満足度
- 保護者連絡のデジタル化率
- 教員の時間外勤務時間

目安となる費用感

経費総額： 67,277千円
 内ハード経費： 51,624千円
 内ソフト経費： 15,653千円
 ※愛知県知多市の場合

主なサービス提供事業者

- (株)システムディ
- 藤野商事(株)

主なサービス導入自治体

- 愛知県知多市
- 兵庫県佐用町
- 熊本県産山村、ほか

期待される効果

- ◆ 受験に係る学校の事務負担軽減
- ◆ 職員が利用しやすい情報管理体制の実現
- ◆ 保護者等に向けた効率的な情報連絡の実施

採択事例

都道府県： 愛知県
 担当部局： 教育部学校教育課
 人口： 84,364人
 団体名： 知多市
 経費総額： 67,277千円

全ての子どもたちの可能性を引き出す
 学校サーバの一元化による学習系データと校務系データの連携

事業概要

- ◆ 学習系データと校務系データの連携
- ◆ 児童生徒とのコミュニケーションツールや保護者連絡ツール、テスト採点分析ソフト等の新規導入

推進体制

- ① 知多市学校教育情報化推進委員会
- ② 市校長会、市教頭会
- ③ 市特別支援教育部会
- ④ 市視聴覚・情報部会、他

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 通信帯域不足により、快適にインターネットアクセスできない
 - ◆ 学習系データと校務系データの別管理により、データ活用が進まず、指導・評価が教員の経験や勘に基づき行われている
 - ◆ 保護者との連絡手段は電話や連絡帳等であり、事務負担が重い
- 【目的（効果）】
- ◆ 校務支援システムの更新と併せて校務のデジタル化を進めることで、きめ細やかで迅速な支援に繋げ、教職員の業務負担軽減を図る

事業の特徴

- 【全児童生徒に対する切れ目のない支援の実現】
- ICTを最大限に活用することにより、他の小中学校の外国人児童生徒への遠隔支援が可能
 - 増加する不登校・発達障がい・外国人児童生徒等の増加に対して、センターサーバ化により、小中学校間での引継ぎをスムーズに行い、切れ目のない支援を実現

KPI

- ① 自分にはよいところがあると感じる児童生徒の割合
- ② 授業にICTを活用して指導する能力を持つ教員の割合
- ③ 時間外勤務が月45時間を超えている教員の割合
- ④ モデル校でのインターネット接続速度の実測値(Download)

(注) 人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

2-4.文化・スポーツ



サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 人口減少や新型コロナウイルスの拡大、地理的な課題等により文化施設への来館者が減少
- ◆ 文化財の劣化が進行しており、歴史的価値のある文化財を逸失するおそれ
- ◆ 文化芸術との接触機会の減少による、住民等の関心の低下

期待される効果

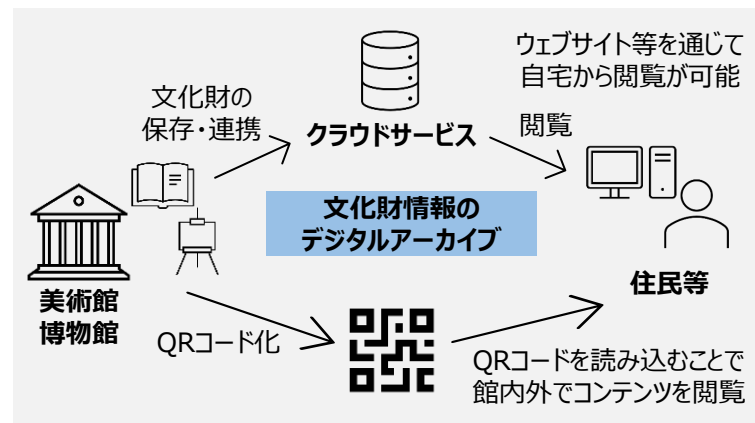
- ◆ デジタル化された文化財を活用した「行かずに学べる」学習機会や活発な啓発活動の創出による、来館者の増加や文化芸術への関心向上
- ◆ 文化財のデータ化により、歴史的価値のある文化財を半永久的に保存することが可能

デジタル実装サービス「デジタルミュージアム」

【概要】

- ✓ 絵画などの芸術作品や、歴史・民族などの資料をデジタルデータに変換し、ネットワーク上で閲覧できる環境を整備した美術館や博物館のこと
- ✓ 平面文化財の高精細スキャンや、立体文化財の色彩・形状を計測する高精度3Dスキャンを用いて文化財を撮影・データ化
- ✓ また、高精細VRを活用し、寺院建築物の屋内や美術館・博物館の展示室をバーチャルで再現することも可能
- ✓ デジタル化された文化財や施設などの画像は、ウェブサイトやクラウドサービスを活用して住民等に提供

<サービスイメージ>



主なKPI

- デジタルミュージアムアクセス件数
- 施設の来館者数
- 利用者満足度
- デジタル化した作品数

目安となる費用感

経費総額: 106,815千円
 内ハード経費: 0千円
 内ソフト経費: 106,815千円

※岐阜県の場合

主なサービス提供事業者

- TRC-ADEAC(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- 宮城県
- 神奈川県小田原市
- 岐阜県
- 京都府亀岡市
- 福岡県糸島市、ほか

採択事例①

都道府県： 岐阜県 団体名： 岐阜県
 担当部局： 清流の国推進部デジタル推進局デジタル戦略推進課
 人口： 1,978,742人 経費総額： 106,815千円

デジタル技術を活用した文化振興と魅力発信プロジェクト

事業概要

- ◆ 3Dバーチャル美術展の実施
- ◆ 県有文化施設等におけるデジタルコンテンツの充実
- ◆ 文化芸術公演の動画配信等の開催支援
- ◆ 著作権講座・相談会開催

推進体制

- ①岐阜県県民文化局、県民文化局組織運営会議
- ②岐阜県教育文化財団
- ③岐阜県美術館協議会
- ④岐阜県図書館協議会
- ⑤岐阜県博物館協議会、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 文化施設の来館者減少に伴い、文化芸術に親しむ機会も損失している
 - ◆ 住民の文化芸術活動に対する意欲や関心が低下傾向にある
 - ◆ 自然災害の常態化に伴い、文化財等の被災・遺失リスクが増加している
 - ◆ 少子高齢化により伝統芸能等の無形文化財の継承において課題が残る

- 【目的（効果）】
- ◆ 官民が連携してデジタル技術を積極的に活用し、積極的なデジタルコンテンツ配信の促進に繋げ、活力ある地域づくりと魅力向上を実現

事業の特徴

- 【「リアル」と「デジタル」の「ハイブリッド型」事業展開】
- ・ 県美術館にて主催する展覧会「ぎふ美術展」、「岐阜県青少年美術展」、「円空大賞展」について「3Dバーチャル美術展」を併催
 - ・ 県美術館の所蔵する絵画や陶磁器等の文化財を自宅等にいながら鑑賞できる環境を醸成

KPI

- ① 県有文化施設の来館者数
- ② 県政モニターアンケート(文化芸術への関心)
- ③ 助成文化団体の公演・展覧会動画の再生回数
- ④ 3Dバーチャル美術展閲覧者数

採択事例②

都道府県： 京都府 団体名： 亀岡市
 担当部局： 亀岡市教育委員会文化資料館
 人口： 86,174人 経費総額： 200,000千円

スーパーシティKAMEOKA・文化資料館等を核としたデジタル集落構想～地域の情報発信による魅力向上と地域ネットワークの再構築～

事業概要

- ◆ AR・VR等の最先端技術によるデジタルミュージアム構築
- ◆ オンラインツアーの実施
- ◆ 多様なコンテンツの保存・蓄積によるプラットフォーム化

推進体制

- ①亀岡市・亀岡市文化資料館
- ②亀岡市観光協会
- ③業務委託事業者、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 観光入込客数及び観光消費額の減少に伴い、オンラインを活用した関係・交流人口の確保が求められている
 - ◆ コンテンツをデジタル化するための専用の機材や設備が不足している

- 【目的（効果）】
- ◆ デジタルコンテンツの作成・プラットフォーム化を行うことで、市の文化や魅力を地域内外に広く発信し、新たな関係人口・交流人口の獲得に取り組むとともに、人々の亀岡市への来訪意欲を増進させる

事業の特徴

- 【新たな関係人口・交流人口の獲得に向けたコンテンツの強化】
- ・ 潜在的な地域資源の魅力を伝えるデジタルコンテンツを制作し、地域の魅力を発信
 - ・ 遠隔地での学習やメタバース空間で学習ができるコンテンツを制作

KPI

- ① 本事業による関係人口・交流人口の増加数
- ② 亀岡市への移住者及び移住を希望者の増加数
- ③ デジタルコンテンツの制作数
- ④ ECサイトの販売額
- ⑤ 地域に誇りを感じる市民の増加

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 若年層や距離が離れた地区の住民の図書館利用が減少
- ◆ 紙ベースの郷土資料や行政資料の劣化により継続的な展示が困難
- ◆ 貸出・返却等の業務や書籍補修等の作業が職員にとって負担

期待される効果

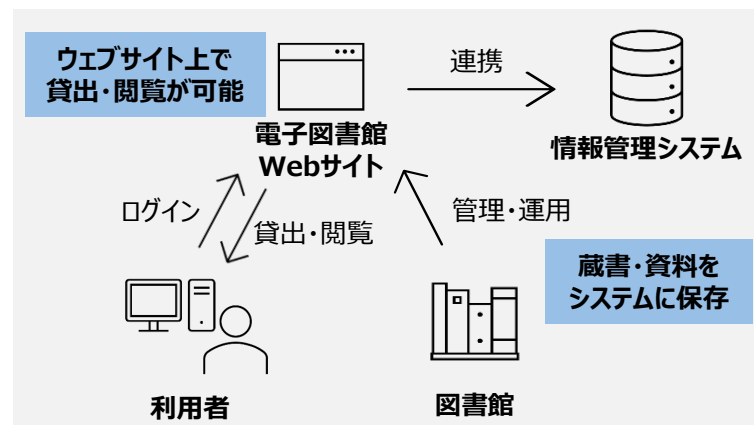
- ◆ 誰もが、いつでもどこからでも、図書を閲覧することが可能になり、利用機会の増加が期待され、住民の学習機会が拡大
- ◆ 蔵書の半永久的な保存が実現されるだけでなく、それに伴う書籍補修等の図書館職員の業務軽減にも寄与

デジタル実装サービス「デジタルライブラリー」

【概要】

- ✓ コンピュータ・データベースを利用したウェブサイト上の図書館で、開館日や開館時間を気にせず、いつでもインターネットを通じて閲覧・貸出・返却が可能
- ✓ 収蔵資料等のデジタルアーカイブ化や、デジタル技術を活用した教育用コンテンツの提供を行う
- ✓ 電子書籍を導入することにより読み上げ再生や文字の拡大縮小設定が可能となり、文字を読むことが困難な人に対しても読書の機会を提供することが可能
- ✓ デジタル化された蔵書・資料をクラウドサービス等に保存し、住民が図書館へ行かずとも閲覧・貸出・返却が可能な環境を構築

<サービスイメージ>



主なKPI

- 電子図書館登録者数
- 電子書籍導入冊数
- 電子書籍貸出数
- 利用者アンケートの満足度

目安となる費用感

経費総額： 47,400千円
 内ハード経費： 40,100千円
 内ソフト経費： 7,300千円

※福島県福島市の場合

主なサービス提供事業者

- NECネクサソリューションズ(株)
- (株)図書館流通センター
- 京セラコミュニケーションシステム(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- 岩手県宮古市
- 福島県福島市
- 愛知県みよし市
- 大阪府熊取町
- 長崎県、ほか

採択事例①

都道府県： 福島県 団体名： 福島市
 担当部局： 福島市教育委員会福島市立図書館
 人口： 282,693人 経費総額： 47,400千円

福島市電子図書館整備事業

事業概要

◆ PCやスマートフォン等のインターネット環境下において閲覧可能な電子書籍クラウドサービスの導入

推進体制

- ①福島市立図書館協議会
- ②福島市
- ③システム事業者

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 図書館に足を運びづらい利用者層（高校生～大学生、子育て世代）に対する対応策が練られていない
- ◆ 紙ベースの郷土資料や行政資料の保存が困難
- ◆ 従来のシステムでは、市民の利便性や使いやすさを発揮できない
- ◆ 貸出・返却・延滞督促業務、書籍の汚破損補修や紛失弁済指導などが業務の負担となっている
- ◆ 支援を必要とする障がい者や高齢者の読書バリアフリーが必要

【目的（効果）】

- ◆ PCやスマートフォンにて電子書籍の閲覧可能となり、利用者の生活様式に合わせた利便性向上と職員の行政事務効率化を図る

事業の特徴

【既存システムとの融合】

- ・既存の蔵書検索システムと電子書籍クラウドサービスを連動することにより、利用者が書籍と電子書籍の活用・検索を連動して行えるシステムの構築を実現し、利便性（蔵書回転率や市民満足度）向上や職員の行政サービス効率化を実現

KPI

- ① 市民への蔵書貸出冊数及び電子書籍利用タイトル数
- ② 蔵書冊数及び電子書籍の収蔵タイトル数
- ③ 蔵書冊数及び電子書籍の回転率
- ④ 蔵書検索システム利用者の市民満足度

採択事例②

都道府県： 岩手県 団体名： 宮古市
 担当部局： 市立図書館
 人口： 50,369人 経費総額： 5,830千円

宮古市立図書館電子書籍導入事業

事業概要

◆ 「24時間365日」電子書籍の検索・貸出・閲覧・返却可能な環境の構築

推進体制

- ①宮古市
- ②宮古市立図書館協議会
- ③サービス提供事業者

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 身体が不自由、自宅から遠い、仕事で忙しい等の都合などにより、図書館を利用できない方に対する対応ができていない
- ◆ 新型コロナ感染拡大防止による利用制限に伴い、住民に不自由な利用状況を強いている

【目的（効果）】

- ◆ 図書館へ直接来館せずとも、いつでもどこでも読書ができる環境を整備することにより、「図書館を十分に利用出来ない」状況を解消し、さらに読書を楽しめる『読書まちみやこ』を実現する

事業の特徴

【書籍・電子書籍の導入検討に向けた分析】

- ・既存の図書館システムが持つ利用者データや電子図書館サービスが持つ利用者データ、利用者の満足度を比較・分析し、関係者と協議のうえ、次年度以降の書籍、電子書籍の導入検討を実施

KPI

- ① 電子書籍導入冊数
- ② 電子図書館登録者数
- ③ 電子書籍貸出冊数
- ④ 図書館利用者満足度

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 優秀な指導者がいない、練習環境が充実していない等、スポーツ環境が十分に整備できていない

デジタル実装サービス「アスリート育成プログラム」

- ✓ AIカメラやドローンを用いて練習・試合を撮影し、選手の動作等を分析することで、アスリートのパフォーマンス向上をサポートするもの
- ✓ カメラ映像を活用してリモートコーチングを行うことも可能
 <サービスイメージ>



主なKPI

- システムの利用回数
- 活動に参加した選手数
- システム活用した指導者数

目安となる費用感

経費総額：	36,000千円
内ハード経費：	14,700千円
内ソフト経費：	21,300千円
※福岡県田川市の場合	

主なサービス提供事業者

- 富士通Japan(株)
- (株)NTTドコモ
- セントラルスポーツ(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- 群馬県
- 富山県
- 福岡県田川市、ほか

期待される効果

- ◆ より科学的根拠に根差した育成環境を整え、多くのアスリートを育成するとともに、スポーツ活動の活性化に寄与

採択事例

都道府県： 福岡県
 担当部局： 総務部総務課
 人口： 46,203人

団体名： 田川市
 経費総額： 36,000千円

5Gを活用したスポーツ振興事業

事業概要

- ◆ ローカル5Gによるリモートコーチング
- ◆ AIカメラによる自動撮影・観戦システム

推進体制

- ① 田川市
- ② 富士通Japan
- ③ NTTドコモ九州支社北九州支店
- ④ 田川市スポーツ協会、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 障がい者スポーツにおいて指導者が不足している
 - ◆ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う入場制限により、スポーツ観戦が困難になっている
- 【目的（効果）】
- ◆ 競技人口が少なく、練習機会も限られてきた障がい者スポーツ選手への指導を行い、社会参加の促進に寄与する
 - ◆ デジタル技術による新たな観戦体験・フィードバックにより、市民一人一人のニーズに応じたスポーツ環境の構築及び提供を実現する

事業の特徴

- 【ローカル5G技術を活用した映像配信】
- 障がい者スポーツは車いすによる競技が多く、有線を用いた映像配信では配線等が競技の支障となる。また、精確な指導のためには高精細な映像をリアルタイムに送信する必要があるため、高速・大容量のデータを無線で送信できるローカル5Gの技術を活用

KPI

- ① リモートコーチングシステムの利用回数
- ② 配信映像視聴回数
- ③ スポーツ大会などの招致回数
- ④ スポーツ活動が楽しめる環境が整っていると感じている市民の割合
- ⑤ 障がい者の福祉サービスや社会参加への取組が進んでいると感じている市民の割合